



避難路や避難地などの整備計画を説明する地頭方地区代表の委員

静岡県第4次地震被害想定 第二次報告

第二次報告の公表

昨年6月下旬に公表された「静岡県第4次地震被害想定 第一次報告」に続いて、県は11月29日に、「第二次報告」を公表しました。

二次報告は、主に上下水道や電力、通信などのライフラインや交通施設の被害状況、避難者数や物資不足、医療対応などの生活支障、経済被害などを想定しています。

特に、生活に欠かせない水について、市内ではレベル2で上水道の1カ月後の断水状況が73%と想定されました。

これはあくまでも想定の数値ですが、供給元の水源の浸水対策や、水源を持つ県や近隣市町に支援を求めるなど、想定される被害を軽減できるような今後検討していきます。

▼レベル1 1100年から150年に1回発生するレベルの規模の地震▼レベル2 数千年に1回程度発生するかどうかのレベルの規模の地震
*第二次報告などの詳細については、県や市のホームページを確認してください。

(表) 上水道の断水状況

		上段:断水率/下段:断水人口	
		直後	1カ月後
レベル1	県	96% 約3,584,000人	2% 約63,000人
	市	100% 約49,000人	1% 約400人
レベル2	県	97% 約3,609,000人	8% 約296,000人
	市	100% 約49,000人	73% 約35,000人

*津波や浸水、停電の影響、浄水場被害、管路被害、応急復旧作業の進捗状況を考慮している。

「自助・共助・公助」による防災対策を推進

第一次報告を踏まえたこれらの想定を受け、市では、各地区の津波防災まちづくり事業を基に、避難施設や避難路などを整備します。同時に、全ての市民が災害に対する正しい知識の習得と万全な準備に努め、市民・地域・行政が共に参加する、「防災・減災を推進するための「学びの場」をつくり、「自助・共助・公助」による防災対策を進めていきます。

【自助】平時からの備え

▶住宅の耐震化や家具の固定▶家庭での避難場所などの確認▶備蓄食料(7日分)の準備など 市民レベルでの防災意識の向上を進めます。

【共助】地域防災力の向上

自主防災組織を中心に防災訓練などを継続的に実施し、地域防災力の向上を目指します。

【公助】防災対策を見える化

市の各部署の具体的な防災事業に詳細な達成目標を設定し、防災対策を「見える化」した「市アクションプログラム」を策定します。

津波避難施設の整備へ

市の津波防災事業を議論する「津波防災事業化策定委員会」の第3回目の会議が昨年12月17日、市役所榛原庁舎で開かれました。会では、地域で検討されてきた避難施設や避難路、防災倉庫などの整備場所や中長期の整備計画について各地区から発表され、今年度末から実施される津波避難施設の整備を皮切りに、今後各施設の整備を進めていきます。

問い合わせ 防災課 矢部 ☎0056

事業実施のスケジュール(予定)

種類・地域・箇所数	25年度	26年度	27年度	28~30年度
避難施設整備 12カ所 (タワー10、いのち山2)	榛原1	榛原4 相良2	榛原2 相良3	
避難路・避難地 24カ所			相良24	
防災公園 1カ所				榛原1 (H28)

整備場所や時期が決定
これまで地域で検討されてきた、避難施設や避難路整備などの短期的な計画や、橋の耐震化や小学校の高台移転といった中長期的な計画が、地区から発表されました。この計画に基づき、津波避難タワー10基と避難用の高台「いのち山」2箇所の場所が正式に決定され、27年度までに整備されます。避難路は、地頭



防災対策の重要性などを話す牛山教授

耐震化など自助が大事
12月17日夜には、いしらで、同委員会の有識者でもある、静岡大学防災総合センターの牛山素行教授を招いて、防災講演会が開かれ、各自治会や消防団員など大勢の人が参加しました。
専門分野が自然災害科学、災害情報学で、豪雨災害・津波災害を主に、全国各地の災害時の現地調査に取り組み、災害情報の活用から避難行動などの調査研究をしている牛山教授が、「地域を知り、防災を考える」と題し、防災対策の重要性、まずは地震対策のための住宅の耐震化の重要性など、自分たちができることについて取り組むことが大切と話しました。

これからがスタート。地域の皆さんの協力により地震津波対策を慎重かつ迅速に取り組む

昨年の地区自治推進協議会が策定した各地区の計画と、今回の地区津波防災まちづくり推進委員会が策定した避難施設や避難路などの事業と、多くの地域住民が意見を出し合い、整備計画が決定されたことは大変うれしく感じますが、これからがスタートです。今後も地域の皆さんに協力をいただき、地震津波対策を慎重かつ迅速に取り組んでいきたいと考えます。

市津波防災事業化策定委員会委員長

水野 隆 地区長会長



津波ハザードマップなどを確認する委員

方や片浜地区などの居住地の背後に山を有する地区に、24路線を30年度までに整備していく予定です。
また、配布予定の「津波ハザードマップ」や防災情報を盛り込んだ冊子(案)が提示され、内容の確認や防災の学びの資料として活用していくなどの意見交換がされました。その他、大江地区から榛原地域にかけての国道150号線バイパスのルート変更やかさ上げについての検討状況の報告、県島田土木事務所から海岸防潮堤の整備計画について、説明が行われました。
委員からは、自ら地域で防災について話し合いをしたことで地域の絆が一層深められた、と感想が述べられました。